

## 施策評価調書

### 1 施策の概要

(1)	施策名	地域における子育て支援／子育てへの経済的支援								
(2)	総合計画の体系	第	3	章	健康で安心して暮らせるまちづくり					
		第	1	節	すべての子どもが健やかに育つまちづくり					
		第	23	細節	地域における子育て支援／子育てへの経済的支援					
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		26年度決算額		27年度決算見込額		28年度予算額		
		事業費(A)		7,259,557		7,412,898		7,505,472		
		従事職員数		4.30 人		4.30 人		4.80 人		
		所要人件費(B)		34,173		35,914		39,216		
		総事業費(A+B)		7,293,730		7,448,812		7,544,688		
		財源内訳	収入	国庫支出金	4,406,273		4,416,621		4,458,420	
				府支出金	1,120,173		1,058,943		1,159,500	
				その他	14		0		20	
			市負担	地方債	0		0		0	
				その他	0		0		0	
一般財源	1,767,270			1,973,248		1,926,748				

### 2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	26年度実績	27年度実績	28年度計画
指標内容	子ども医療費助成件数(年間延べ件数)	目標値 (単位:件)	574,960.00	677,826.00	646,447.00
		実績値 (単位:件)	542,188.00	616,893.00	/
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	達成度(%)	94.3	91.0	/
指標内容	児童手当支給件数(年間延べ件数)	目標値 (単位:件)	614,513.00	607,000.00	609,062.00
		実績値 (単位:件)	605,859.00	608,888.00	/
目標値の積算方法	過去の実績に基づく	達成度(%)	98.6	100.3	/

### 3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

子どもの健やかな成長のため、子どもの医療費に関して子育て世帯への経済的支援を行うことは特に重要である。そのため、平成27年2月から特に医療を受ける機会の多い就学前の子どもに係る所得制限を撤廃した。今後は、子育て支援施策のさらなる充実のために、小・中学生に係る所得制限についても検討する必要がある。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	子ども医療費助成事業	子育て給付課	00276	一部	大	20	18	20	18	16	92	継続
2	児童手当給付事業	子育て給付課	00266	なし	大	16	18	20	18	18	90	継続
3	助産施設事業	子育て給付課	00268	なし	中	14	18	20	16	20	88	継続
4											0	
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		子どもの医療費助成については、子育て世帯への経済的支援策としてより重要と考えて優先した。										